

様式 1

令和 4 年 月 日

久留米市長 原口 新五 あて

所在地

名 称

代表者職氏名

㊟

参加申込書

下記業務のプロポーザルについて、久留米市浸水範囲及び浸水被害建物推定業務 公募型プロポーザル実施要領に基づき、下記のとおり参加申込みいたします。

記

1. 業務名 久留米市浸水範囲及び浸水被害建物推定業務

2. 久留米市競争入札参加資格有資格者名簿への登載

あり ・ なし

3. 添付書類

- ①参加資格に係る申立書（様式 2 の 1） 1 部
- ②参加資格に係る再委託参加事業者等申立書（様式 2 の 2） 1 部
- ③再委託届（様式 3） 1 部
- ④役員等調書及び照会承諾書（様式 4） 1 部
- ⑤委任状（様式 5） 1 部
- ⑥登記事項全部証明書 1 部
- ⑦納税（滞納なし）証明書（国税、県税、市税） 1 部
- ⑧企画提案提出書（様式 6） 1 部
- ⑨企画提案書（任意様式） 9 部（正本 1 部、副本 8 部）
- ⑩会社概要書（様式 7） 1 部
- ⑪業務実績を確認できるもの（契約書の写し等） 1 部
- ⑫価格提案書（様式 8） 1 部

※久留米市競争入札参加有資格者名簿登載者の場合、④、⑥、⑦は不要

<連絡先>

所属部署名	
担当者職・氏名	
電話番号	
F A X	
メールアドレス	

様式 2 の 1

令和 4 年 月 日

久留米市長 原口 新五 あて

所在地
名 称
代表者職氏名

㊞

参加資格に係る申立書

久留米市浸水範囲及び浸水被害建物推定業務の公募型プロポーザル参加資格について、下記のとおり申し立てます。

記

- 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定に該当する者ではない。
- 久留米市指名停止等措置要綱（平成 6 年久留米市庁達第 6 号）に基づく指名停止を受けていない者に該当する。
- 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でない。
- 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている又は民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者に該当しない。

※該当する項目の□欄にレ点を記入すること。

様式 2 の 2

令和 4 年 月 日

久留米市長 原口 新五 あて

所在地

名 称

代表者職氏名

⑩

参加資格に係る再委託参加事業者等申立書

久留米市浸水範囲及び浸水被害建物推定業務の公募型プロポーザル参加資格について、下記のとおり申立てます。

記

- 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定に該当する者ではない。
- 久留米市指名停止等措置要綱（平成 6 年久留米市庁達第 6 号）に基づく指名停止を受けていない者に該当する。
- 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でない。
- 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている又は民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者に該当しない。

※該当する項目の□欄にレ点を記入すること。

様式 3

令和 4 年 月 日

久留米市長 原口 新五 あて

所在地
名 称
代表者職氏名

印

再委託届

久留米市浸水範囲及び浸水被害建物推定業務 公募型プロポーザル実施要領に基づき、下記のとおり再委託に関する届出を行います。

記

番号	法人 個人 の別	法人 : 商号又は名称 個人 : 氏名	法人 : 代表者職位及び氏名
			個人 : 空白
住所			
受託業務内容			
1	法人		
	個人		
2	法人		
	個人		
3	法人		
	個人		
4	法人		
	個人		
5	法人		
	個人		

様式 4

役員等調書及び照会承諾書

令和 4 年 月 日

久留米市長 原口 新五 あて

所在地
名 称
代表者職氏名

実印

この調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第 4 条第 1 項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

記

役職名	フリガナ 氏 名	性別	生年月日（和暦）

【注意事項】

- 1 法人にあつては、登記事項証明書に記載されている役員（代表者を含む。）の方全員について記載してください。 ※競争入札参加資格登録者（工事、物品、委託）以外は、登記事項証明書（写し可）を添付してください。
- 2 この調書に記載されたすべての個人情報、久留米市個人情報保護条例（平成 3 年 4 月 1 日条例第 17 号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

委 任 状

令和 4 年 月 日

久留米市長 原口 新五 あて

所在地
委任者 名 称
(本 社)
代表者職氏名



私は次の者を受任者と定め、久留米市浸水範囲及び浸水被害建物推定業務に係る下記の事項に関する権限を委任します。

所在地
受任者 名 称
(支店等)
代表者職氏名



記

委任事務

- (1) 公募型プロポーザルへの参加及び提案に関すること
- (2) 契約締結に関すること
- (3) その他契約履行に関すること

久留米市長 原口 新五 あて

所在地
名 称
代表者職氏名

⑨

企 画 提 案 提 出 書

久留米市浸水範囲及び浸水被害建物推定業務について、以下のとおり企画提案書を提出いたします。
なお、この企画提案書に係る記載事項は事実と相違ありません。

<提出資料>

- 企画提案書（正本・企業名あり） 1 部
- 企画提案書（副本・企業名なし） 8 部

<連絡先>

所属部署名	
担当者職・氏名	
電話番号	
F A X	
メールアドレス	

様式 7

会社概要書

商号又は名称		
代表者氏名		
設立年月日		
法人の沿革		
資本金		
従業員数	役員	
	正社員	
	その他	
本店所在地		
支社等の数	支社等	
	支店等	
	営業所等	
久留米市を管轄する 支店・営業所等名		
業務内容		

様式 8

価 格 提 案 書

令和 4 年 月 日

久留米市長 原口 新五 あて

見積金額 (税抜)			千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

- 1 業 務 名 久留米市浸水範囲及び浸水被害建物推定業務
- 2 業 務 場 所 久留米市内
- 3 業 務 期 間 契約締結日から令和 4 年 1 2 月 2 8 日まで

上記のとおり見積りいたします。

令和 4 年 月 日

所在地

名 称

代表者職氏名

⑩

<記入上の注意>

- 1 見積金額の有効数字直前に¥を付すこと。
- 2 積算の内訳がわかる見積内訳書（任意様式）を添付すること。

様式 9

令和 4 年 月 日

久留米市長 原口 新五 あて

提出者 所在地
名 称
代表者職氏名

質 問 書

久留米市浸水範囲及び浸水被害建物推定業務の公募型プロポーザルについて、次のとおり質問いたします。

記

< 質問事項 >

項目	
内容	

< 連絡先 >

所属部署名	
担当者職・氏名	
電話番号	
F A X	
メールアドレス	

※質問がない場合は提出不要